

第5分科会

障害者の雇用の実態等に関する調査研究

～知的障害のある在職者を対象としたアンケート調査の結果～

- 村久木 洋一（障害者職業総合センター 研究員）
大谷 真司・渋谷 友紀（障害者職業総合センター）

1. はじめに

- 障害者職業総合センターでは、在職中の障害者自身の状況についての基礎的なデータを把握することを目的に、2021年度から2023年度にかけ、「障害者の雇用の実態等に関する調査研究」を行っている。
- 今回はその中で取り組んだ、「知的障害のある在職者を対象としたアンケート調査」の現時点での集計結果について、報告する。

2. 方法

(1) 調査対象と調査方法

事業所母集団データベースを用いて、常用労働者5人以上の事業所を対象に、従業員規模(6分類)×業種(18分類)×地域(2分類)による層化抽出により15,000事業所を抽出した。

抽出した事業所の障害者の雇入れ・雇用管理を担当している方あてに「身体、精神、発達、高次脳機能障害、難病のある方を対象とした調査票」と「知的障害のある方を対象とした調査票」の2種類の調査票を送付し、雇用している障害者へ調査票を配布いただいた。そのうえで、回答者本人から郵送もしくはWebでの回答を受け付けた。以下、本発表では「知的障害のある方を対象とした調査票」の結果について報告する。

(2) 調査時期

2021年10月末～2021年11月末を調査期間とした。

(3) 調査項目

「知的障害のある方を対象とした調査票」の調査項目は、ご自身の属性(年齢、性別、障害の程度等)、直前の経歴、就業状況(現在の主な職務、雇用形態等)、生活状況、現在仕事で困っていること、今後の不安、今後の働き方の希望等であった。

(4) 回収数

1166件 (郵送：839件、Web：327件)

3. 結果

(1) 年齢

「20代」が最も多く46.1%、次いで「30代」が22.2%、「40代」が13.4%という順であった。
平均年齢:31.8才

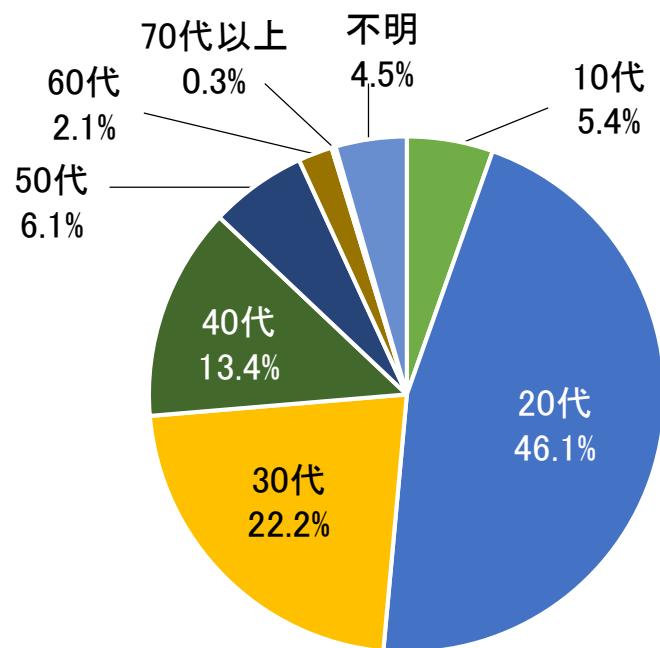


図1 回答者の年代

n=1166

(2) 性別

「男性」が65.9%、「女性」が30.5%と、男性が多い結果であった。

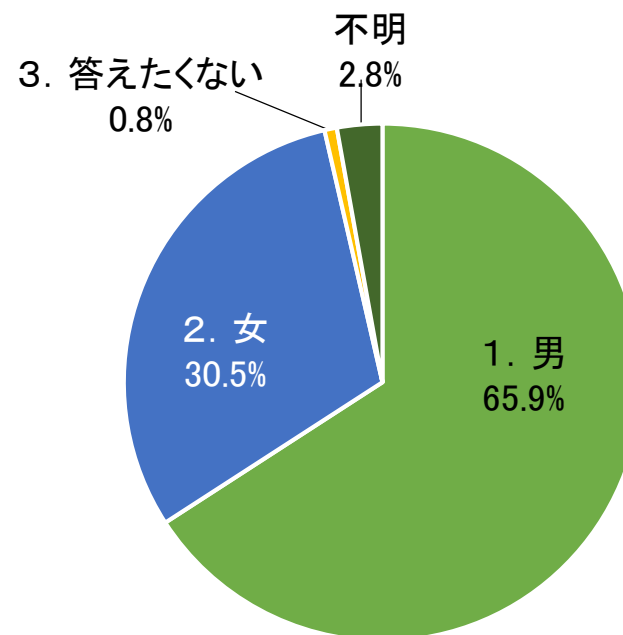


図2 回答者の性別

n=1166

※『不明』には、“無回答”と“無効回答”が含まれる。本スライド以降のグラフも同様である。

3. 結果

(3) 障害の程度

「療育手帳B,C(または3度、4度)」が最も多く71.9%、「療育手帳の判定A(または1度、2度)」の方が15.9%であった。

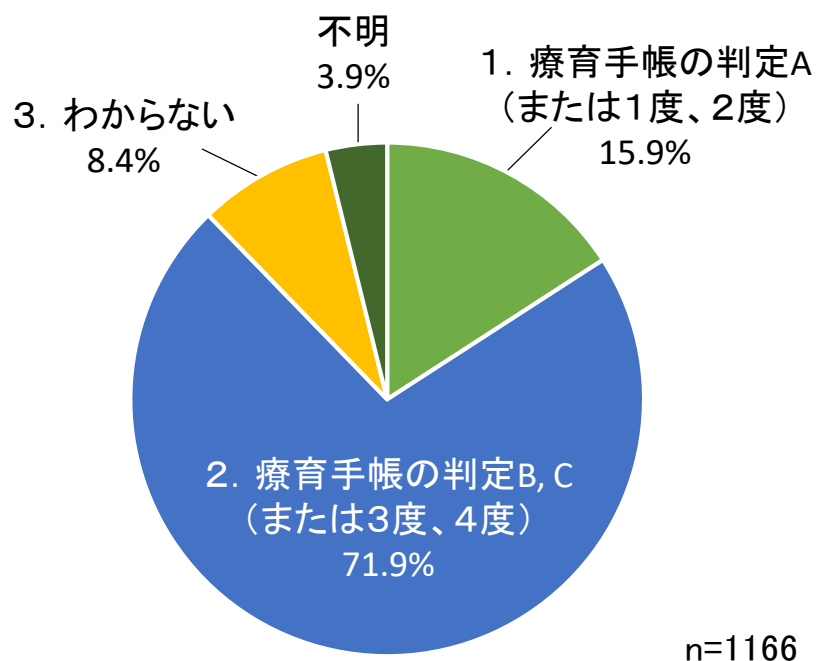


図3 障害の程度

(4) 障害年金

最も多かった回答が「障害年金を受給している」で50.7%、「障害年金を受給していない」が26.2%、「わからない」が20.8%であった。

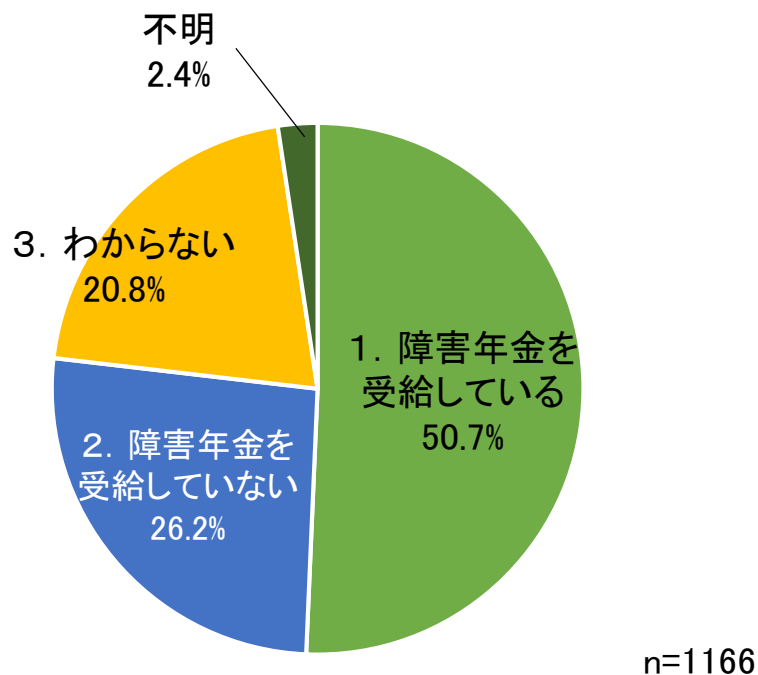


図4 障害年金の受給状況

3. 結果

(5) 直前の経歴

最も多かった回答は「学校で勉強していた」で34.9%、次いで「別の会社で働いていた」が22.1%、「就労移行支援・就労継続支援(A型・B型)を行う事業所、作業所などの福祉施設にいた」が20.9%という結果であった。

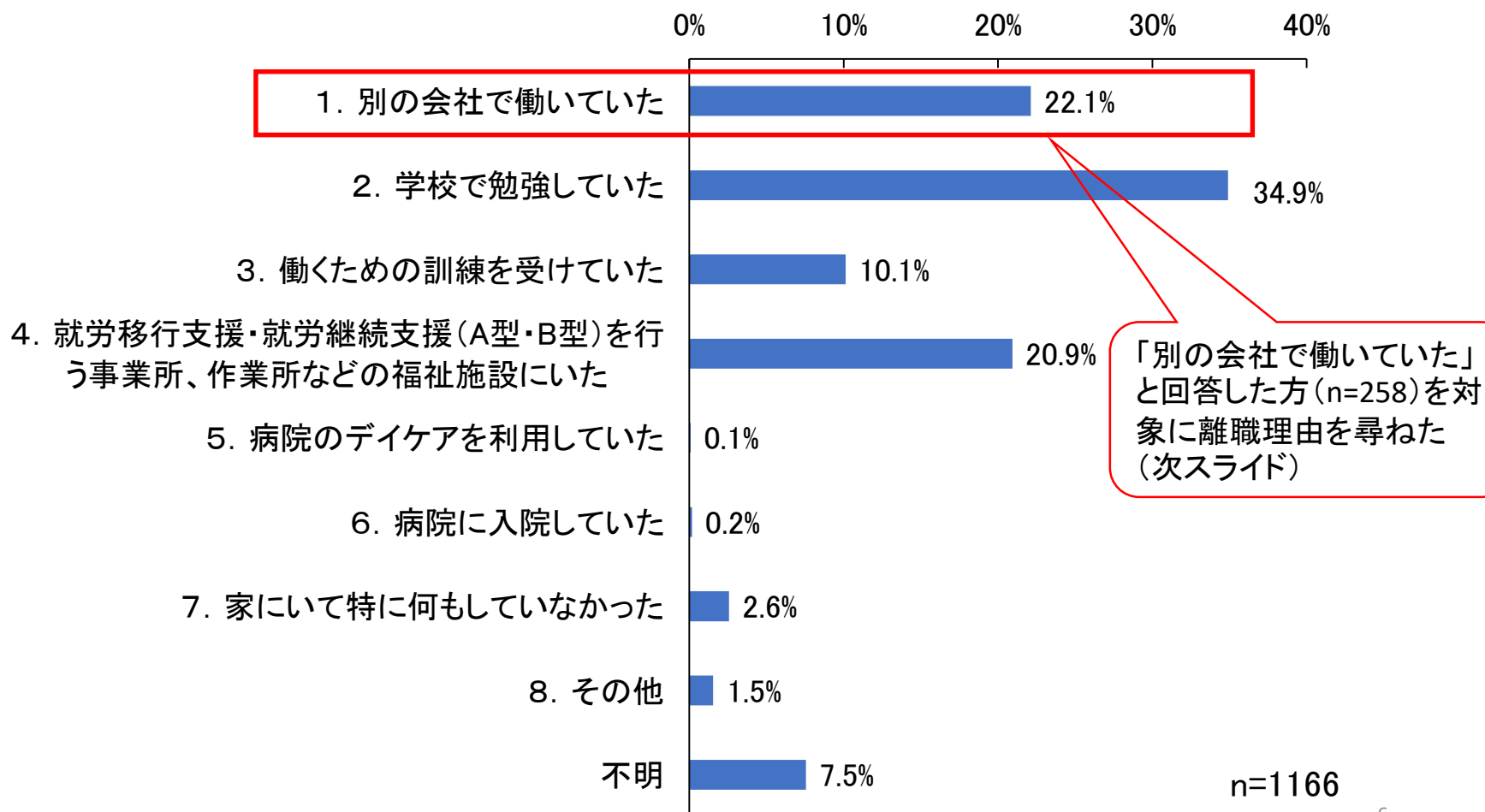


図5 直前の経歴

3. 結果

(6) 前職の離職理由

直前の経歴で「別の会社で働いていた」と回答した258名に、前職の離職理由を尋ねたところ、最も多かった回答は「自分が働き続けられなくなったから」で37.6%、であった。

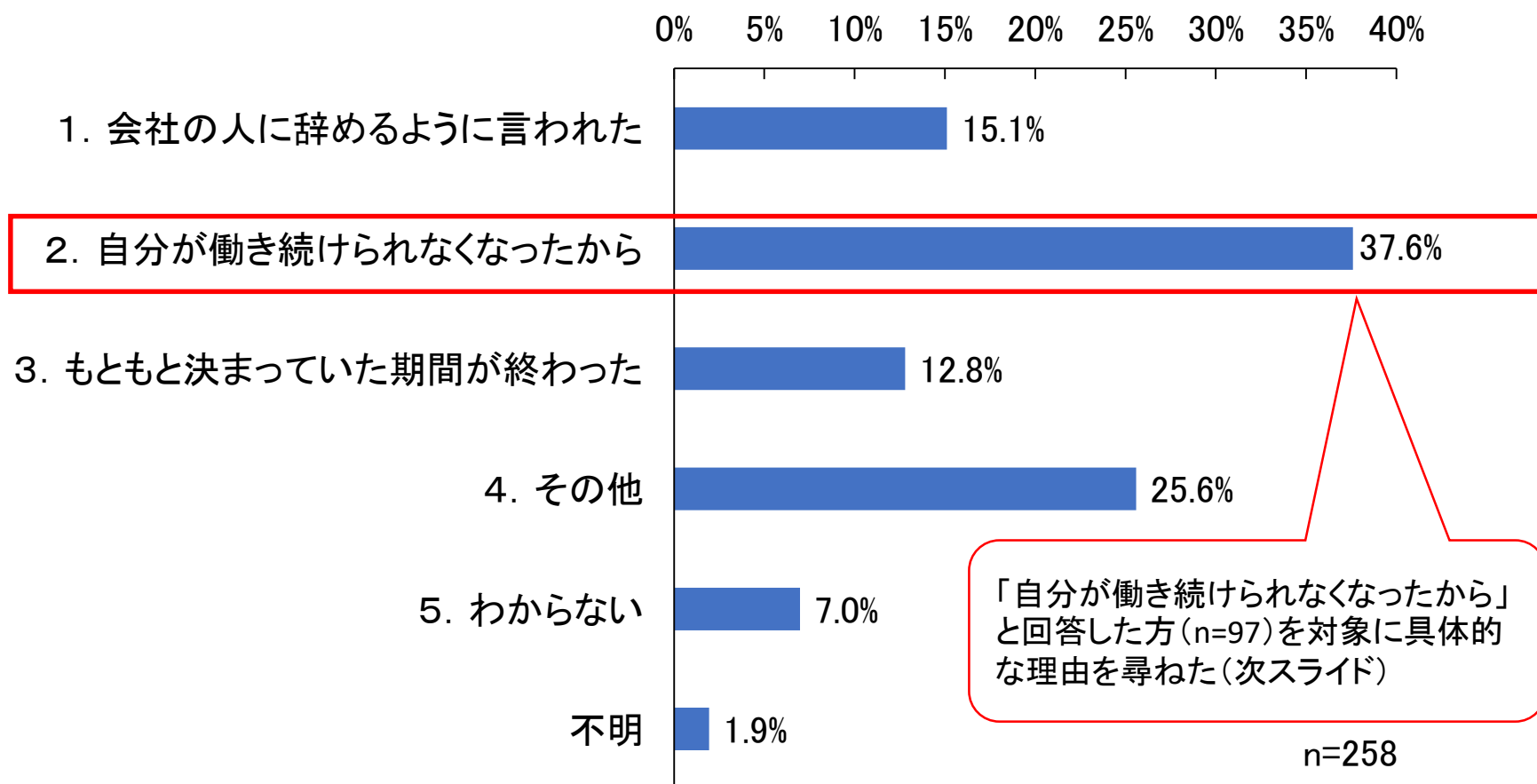


図6 前職の離職理由

3. 結果

(7)「自分が働き続けられなくなった」と回答した方の具体的な理由

離職理由で「自分が働き続けられなくなったから」と回答した97名に、具体的な理由を尋ねたところ、「会社が障害のことをよくわかってくれなかった」が最も多く41.2%、次いで「職場の人と仲良くできなかった」が39.2%、「仕事が自分に向いていなかった」が30.9%という結果であった。

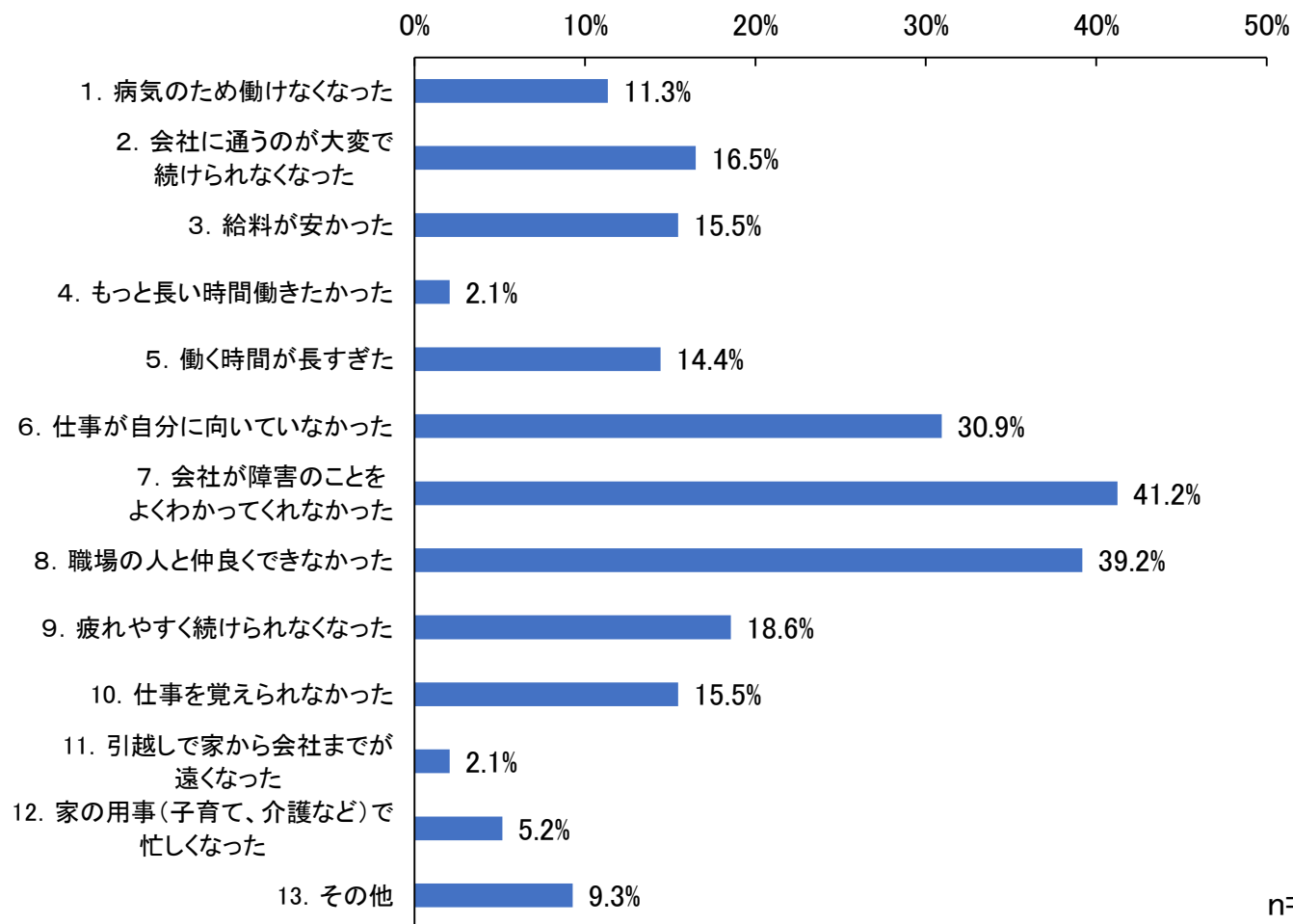


図7 「自分が働き続けられなくなった」と回答した方の具体的な理由（複数回答）

3. 結果

(8) 会社形態

現在の会社の形態について、最も多かった回答は「特例子会社、就労継続支援A型事業所以外の会社」で63.8%、次いで「わからない」が21.5%、「特例子会社」が7.1%、「就労継続支援A型事業所」が3.8%という結果であった。

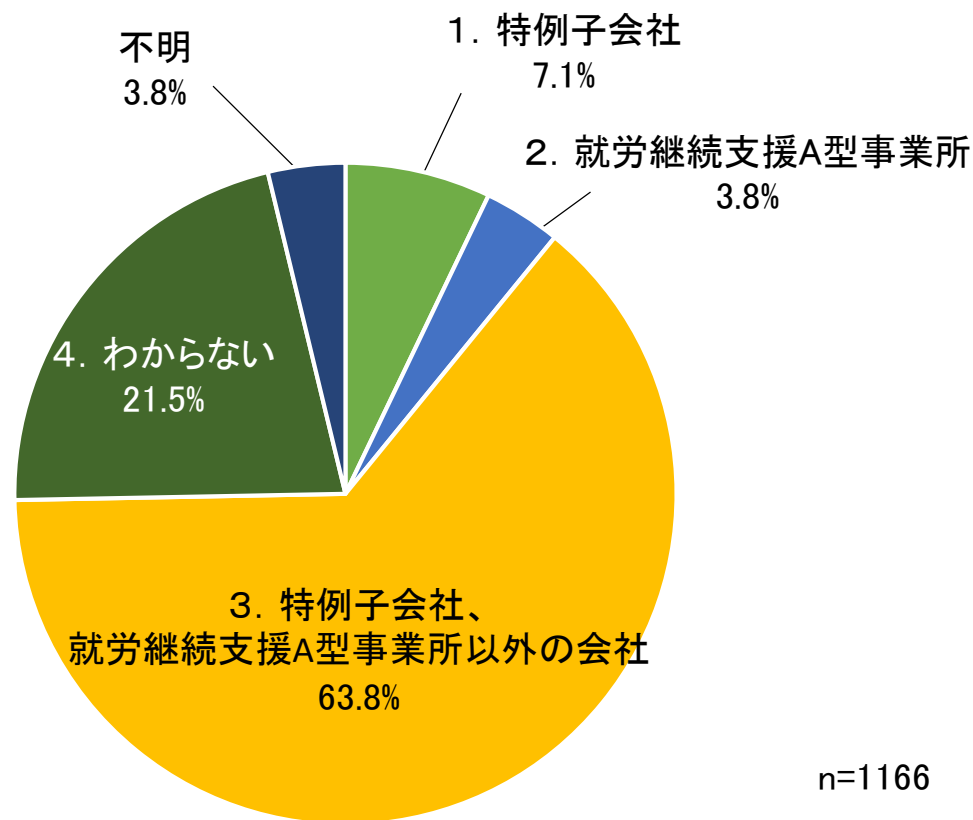


図8 勤めている会社の形態

3. 結果

(9) 職務内容

現在の主な職務については、「荷物を配達する仕事や、そうじをする仕事、品物を包装する仕事」が最も高く31.5%、「事務の仕事」が18.5%、「その他」が14.2%であった。

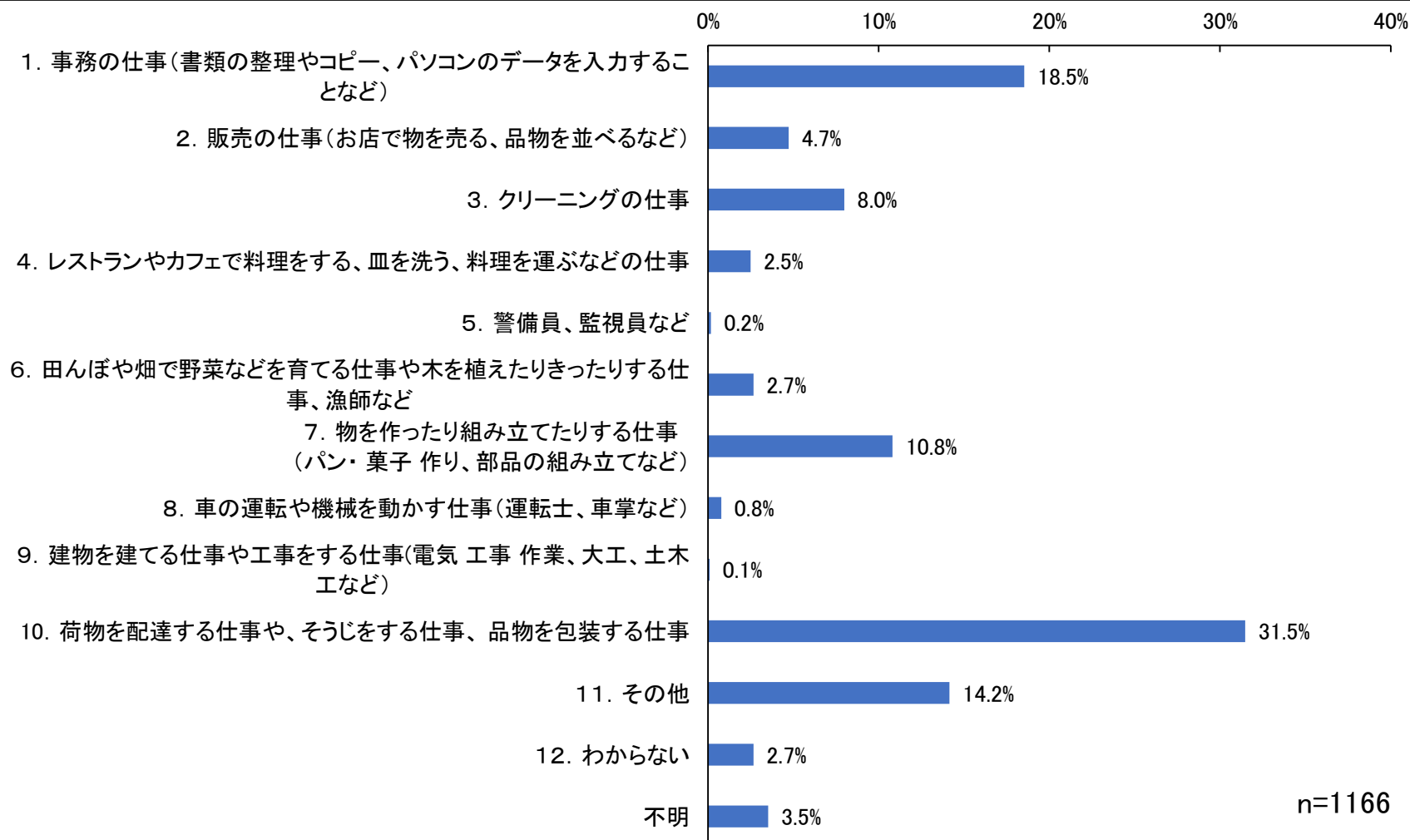
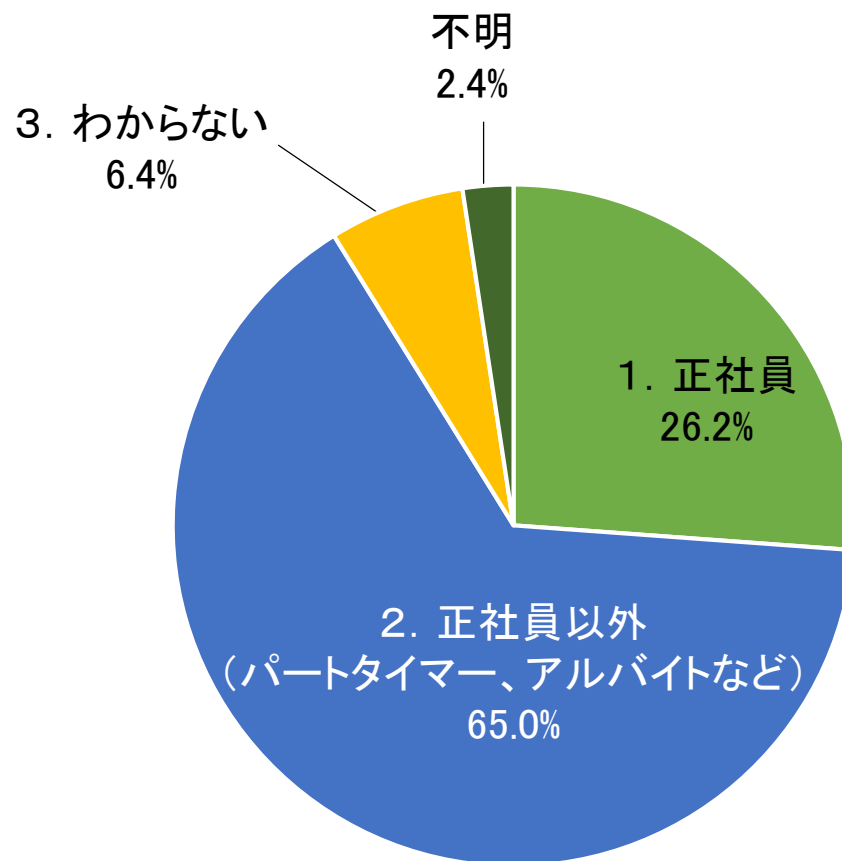


図9 現在の職務内容

3. 結果

(10) 雇用形態

現在の雇用形態は、「正社員以外（パートタイマー、アルバイトなど）」が最も多く65.0%、次いで「正社員」が26.2%という結果であった。



n=1166

図10 雇用形態

3. 結果

(11) 労働日数、労働時間

1週間の労働日数については、「5日」が最も多く80.2%という結果であった。1週間の労働時間については、30時間以上が最も多く75.6%、次いで20時間～30時間未満が11.7%となっている。

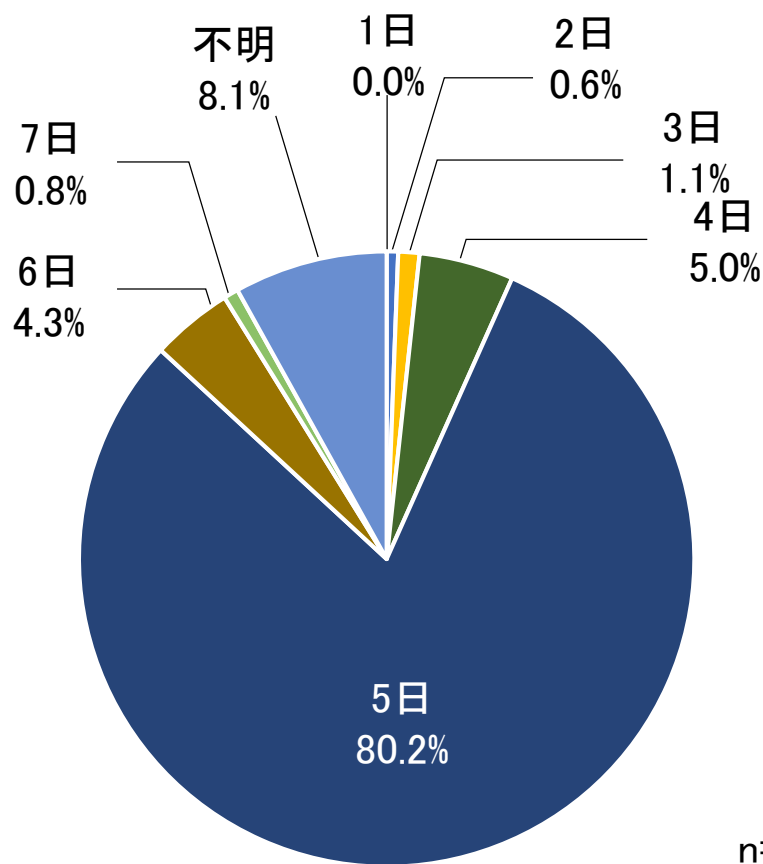


図11 1週間の労働日数

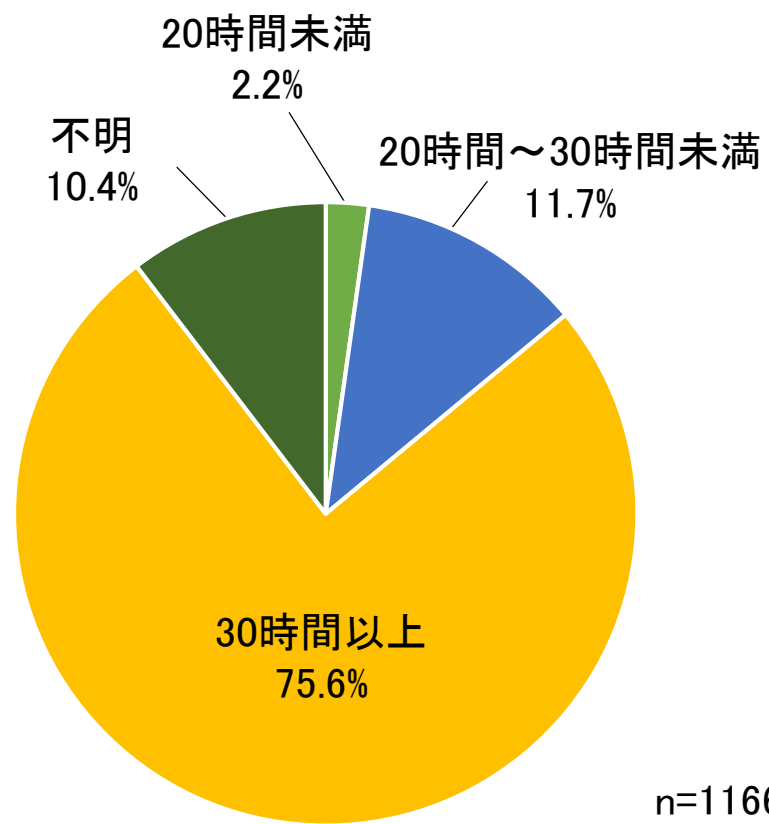


図12 1週間の労働時間

3. 結果

(12) 通勤手段

今の会社への通勤手段については、「電車(地下鉄、モノレール等を含む)」がもっとも多く47.2%、次いで「路線バス」が29.3%、「徒歩(車いすでの移動を含む)」が23.7%であった。

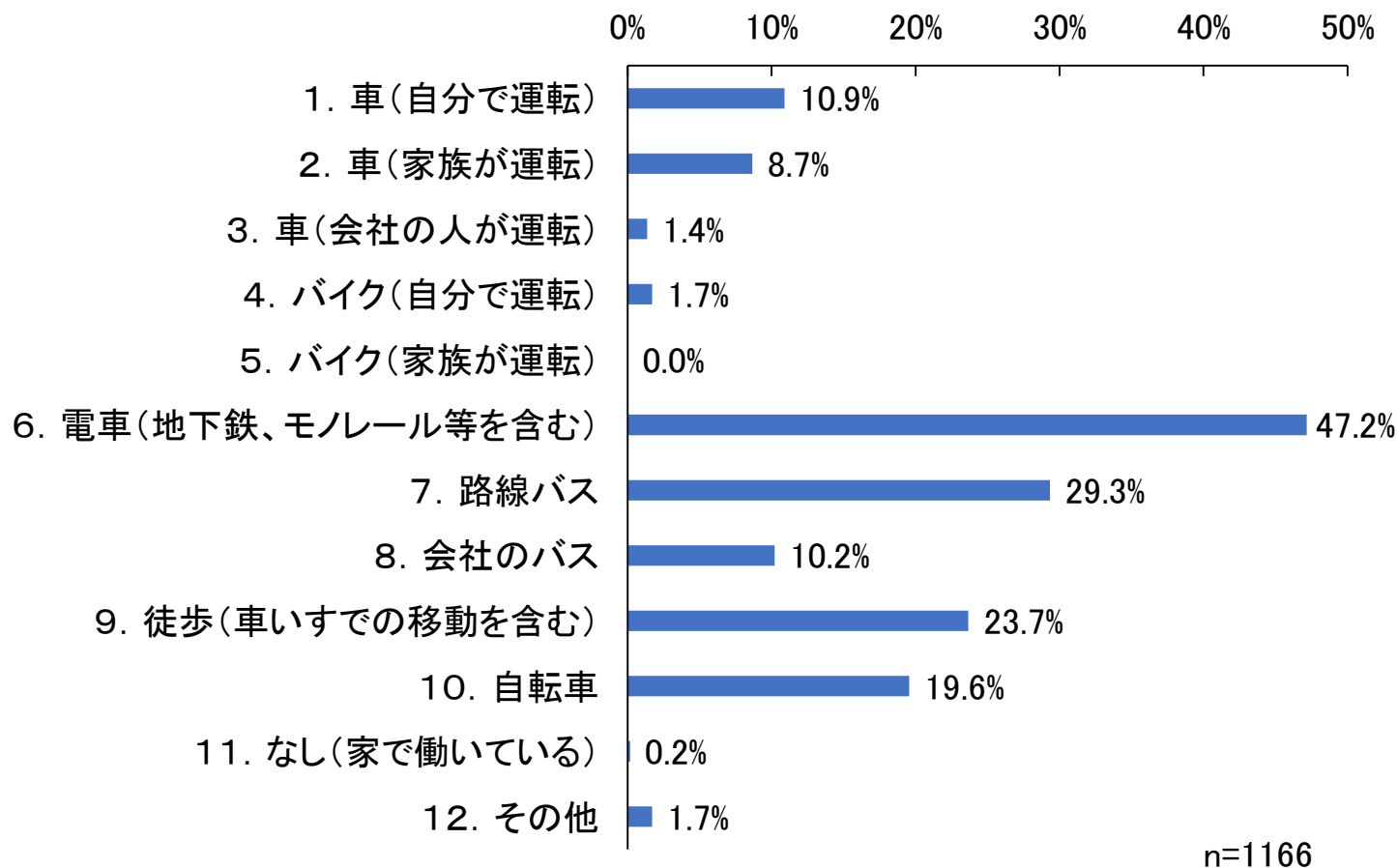
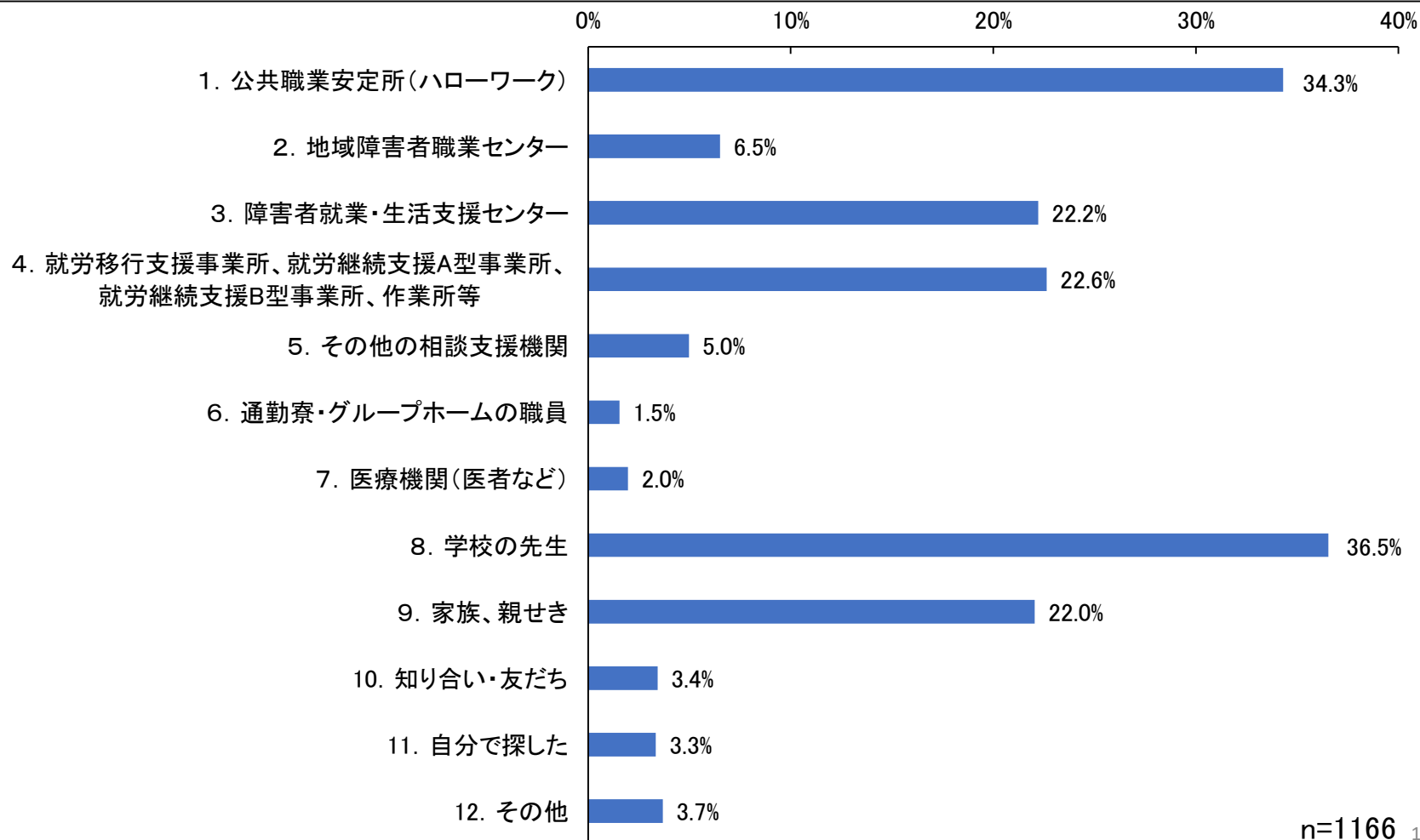


図13 通勤手段(複数回答)

3. 結果

(13) 就職時の相談先

今の会社を見つけるにあたって相談した人、利用した機関について、最も多かった回答は、「学校の先生」で36.5%、次いで「公共職業安定所(ハローワーク)」が34.3%、「就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、作業所等」が22.6%であった。



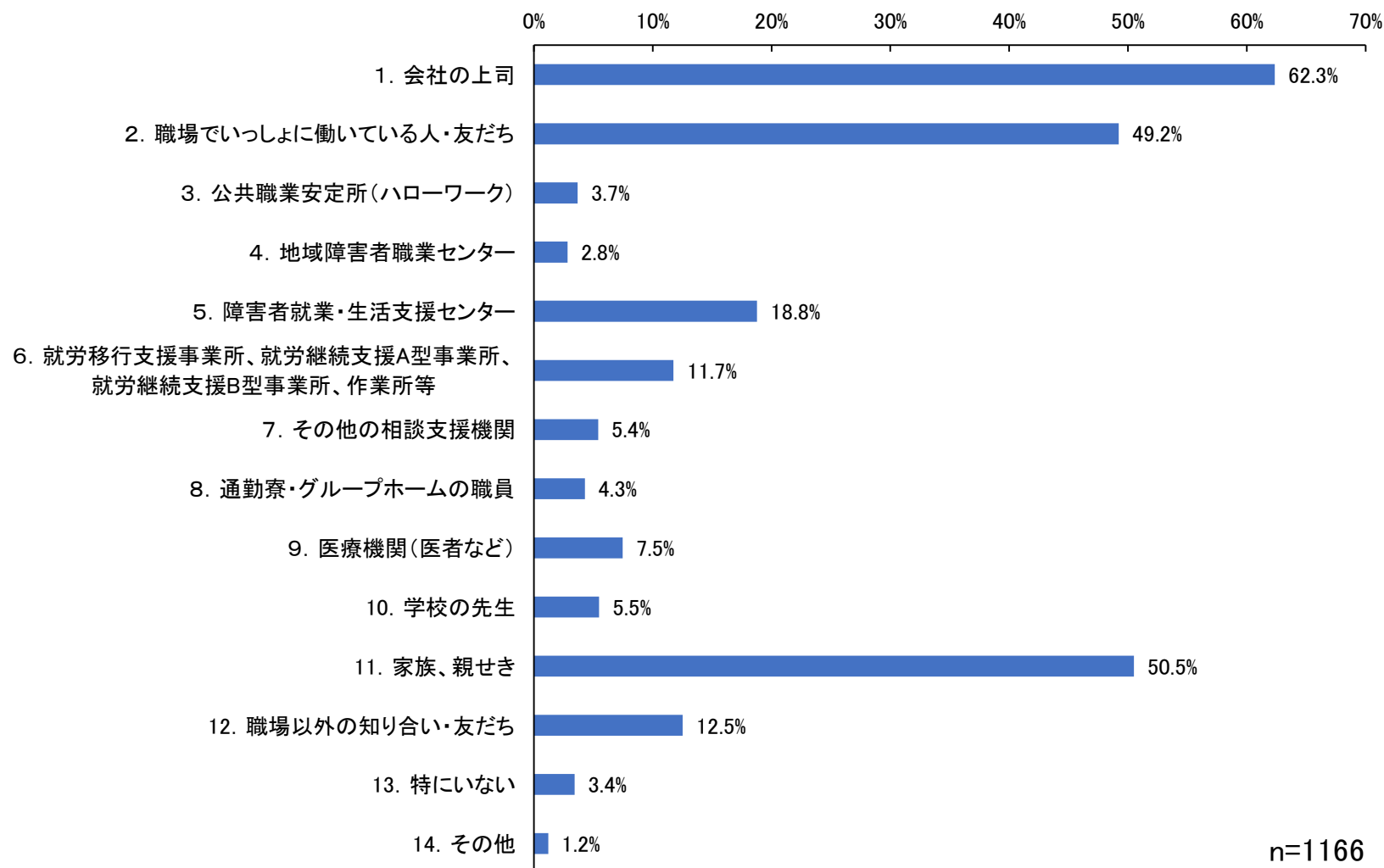
n=1166 14

図14 就職時の相談先(複数回答)

3. 結果

(14) 仕事で困った際の相談相手

仕事で困った際の相談相手について、最も多かった回答は「会社の上司」で62.3%、次いで「家族、親戚」が50.5%、「職場で一緒に働いている人・友だち」が49.2%という結果であった。



n=1166

図15 仕事で困った際の相談相手(複数回答)

3. 結果

(15) 今後の不安

今後の不安の有無については、「ある」が最も多く40.3%、「ない」が35.4%であった。

「ある」と回答した方470名に、不安の内容を尋ねたところ、「親がいなくなったら生活を助けてくれる人がいなくなる」が最も多く54.5%、次いで「いまの仕事をつづけていけるかどうか分からない」が42.8%、「わからないがなんとなく不安」が42.1%であった。

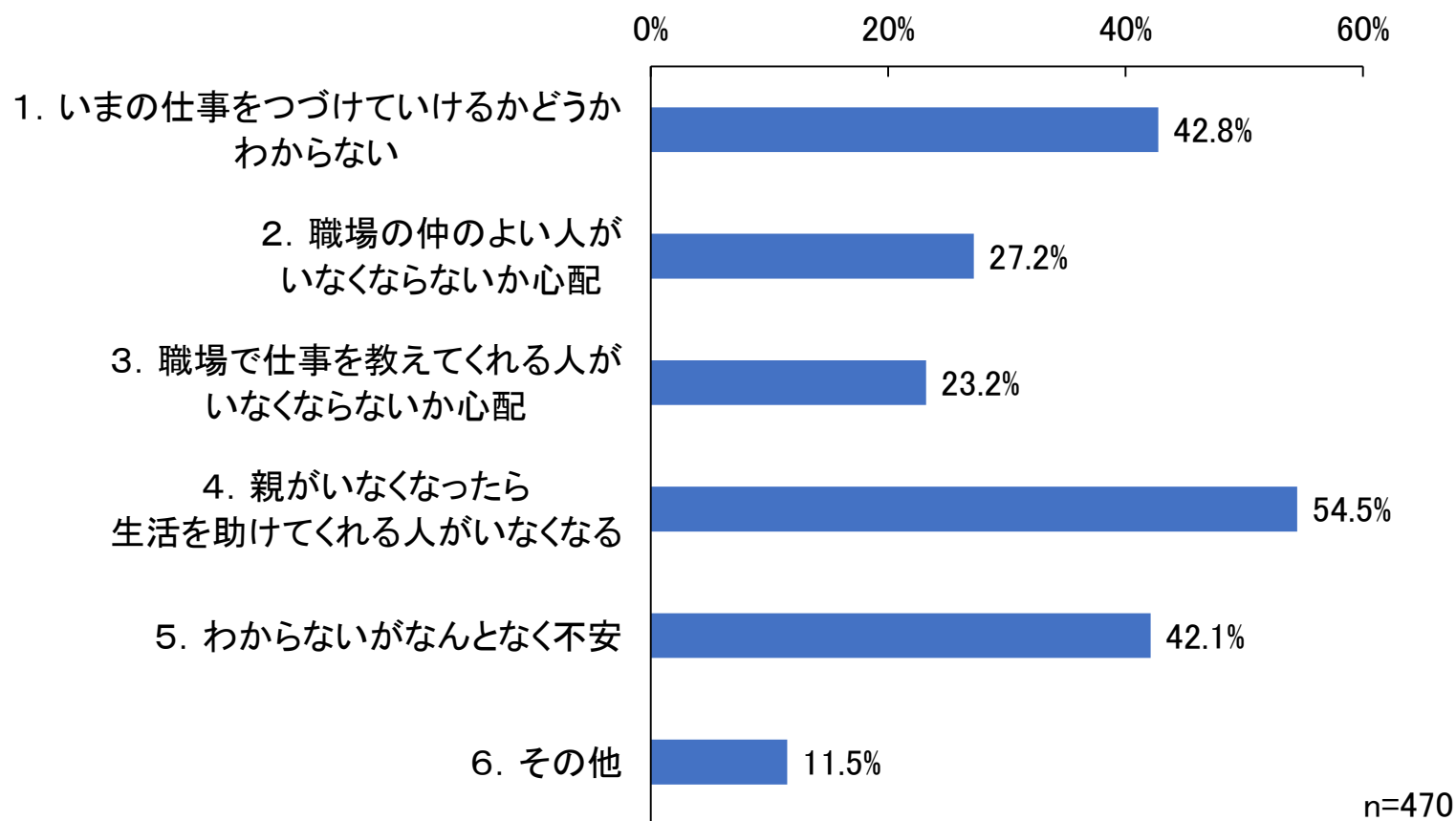


図16 今後の不安(複数回答)

3. 結果

(16) 今後の働き方の希望

今後の働き方の希望について尋ねたところ「今やっている仕事をこれからもやりたい」が最も多く73.5%、「会社の一員として仲良く働きたい」が37.2%という結果であった。

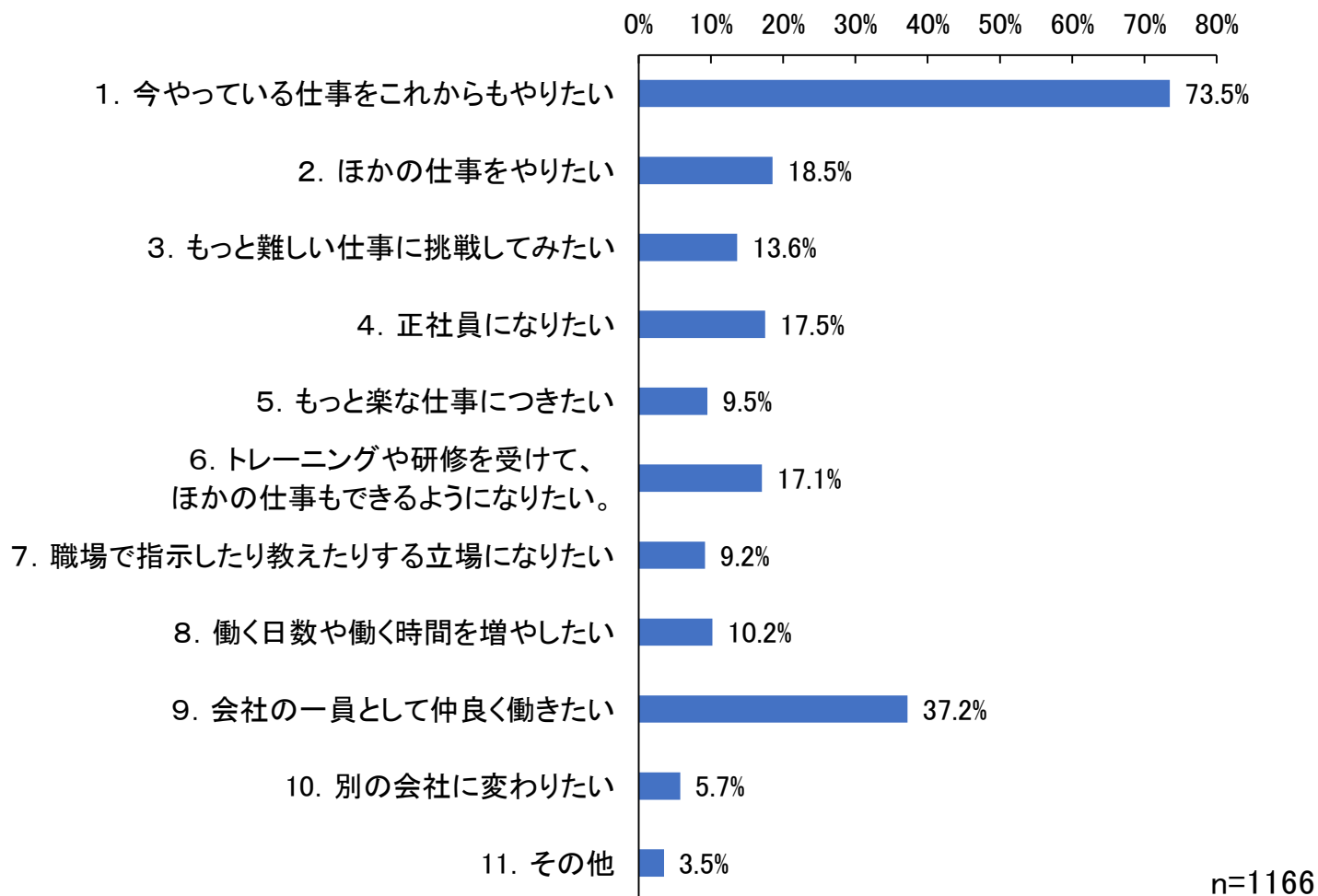


図17 今後の働き方の希望(複数回答)

4. おわりに

- 今回の調査では、在職中の知的障害者の実態について幅広いデータを収集することができた。
- なお冒頭で述べたように、本調査研究では、「身体・精神・発達・高次脳機能障害・難病のある方を対象とした調査」も行っている。
- そちらも含めた調査結果全体については、引き続きデータ分析を行い、すべての集計及びデータ分析の結果を令和5年度末に調査研究報告書により公表する予定である。